

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	宮古島市	会計名	普通会計	団体担当者	
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	32858.0	36251.0	▲ 3,393.0	35320.0	▲ 931.0	c
② 実質公債費比率	11.0	11.0	0.0	13.9	2.9	b
③ 職員数	778.0	748.0	30.0	850.0	102.0	a
④ 改善額	2966.0	1797.0	1,169.0	22.0	▲ 1,775.0	d
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	d

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成20年6月 公表 (HP・広報紙・その他【 _____ 】)
 執行状況:平成20年6月 公表 (HP・広報紙・その他【 _____ 】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成20年3月 全体協議会にて説明
 執行状況:説明無し

(iii) 平成22年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	宮古島市
会計名	普通会計

類型	C
----	---

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位: 百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	35,331	34,229	34,320	33,748	32,858	35,320
実績(見込)値(B)	34,932	33,794	33,892	35,874	36,251	
乖離値(C) (A-B)	399	435	428	▲ 2,126	▲ 3,393	▲ 931
乖離率(D) (C/A)	1.1%	1.3%	1.2%	-6.3%	-10.3%	-2.6%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位: 百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債 (平成19年度)	2	2	2	2	-	・計画目標: 700、発行額: 702 ・影響額 702-700=2百万 H23は元金発生の為、影響額ゼロ	7
臨時財政対策債 (平成20年度)		28	28	28	28	・計画目標: 630、発行額: 658 ・影響額 658-630=28百万	7
臨時財政対策債 (平成21年度)			454	454	454	・計画目標: 567、発行額: 1021 ・影響額 1021-567=454百万	7
臨時財政対策債 (平成22年度)				893	893	・計画目標: 511、発行予定額: 1404 ・影響額 1404-511=893百万	7
臨時財政対策債 (平成23年度)					812	・計画目標: 460、発行予定額: 1272 ・影響額 1272-460=812百万	7
学校の耐震化のための建替		43	303	1,200	1,463	耐震化のための教育施設建て替え に係る起債額 H20: 43 H21: 43+260(H21実績分)=303 H22: 303+117(H21繰越分)+780 =1200 H23: 1200+263=1463	6
平成21年度補正予算債 (国の補正事業)			24	24	24	国の補正予算事業に係る起債額 【補助分】港湾 15 【直轄分】港湾 8.5 計23.5百万	7
合計	2	73	811	2,601	3,674		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

臨時財政対策債は、当初の計画目標値と発行額とを比較すると、
平成19年度：発行額 702百万-計画目標700百万=影響額 2百万円
平成20年度：発行額 658百万-計画目標630百万=影響額 28百万円
平成21年度：発行額1021百万-計画目標567百万=影響額454百万円
となっております。平成19年度発行分については平成23年度より35百万の元金償還が発生しますので、平成23年度のみ影響額はゼロとなります。

また、当初計画目標値と今後の発行予定額とを比較すると、
平成22年度：発行予定額1404百万-計画目標511百万=影響額893百万円
平成23年度：発行予定額1272百万-計画目標460百万=影響額812百万円
となる見込みであります。

学校の耐震化のための教育施設建て替えに係る起債額は平成20年度で43百万、平成21年度で前年度影響額43百万に本年度実績分260百万を加えた303百万、平成22年度で前年度影響額303百万に平成21年度繰越分117百万、本年度発行予定額780百万を加えた1200百万、平成23年度は前年度影響額1200百万に平成23年度発行予定分263百万を加えた1463百万となっております。教育施設の耐震化は安心・安全に関わる極めて緊急性の高い事業であり、やむを得ない事業であります。

また、平成21年度補正予算債においては(補助分)港湾に15百万、(直轄分)港湾に8.5百万発行しております。

これらの影響額の合計は計画最終年度の平成23年度に3640百万となり、計画最終年度の剥離値△3390百万をカバーしております。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

緊急性・必要性の高い事業を優先し、また、事業の見直しや先送りにより年間起債額を抑え、地方債の発行抑制を図っていきます。

(v)改善方針の進捗状況

団体名	宮古島市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	b
----	---

(i) 推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	12.4	12.5	11.3	11.2	11.0	13.9
実績(見込)値(B)	13.0	12.5	11.5	11.2	11.0	
乖離値(C) (A-B)	▲ 0.6	0.0	▲ 0.2	0.0	0.0	2.9
乖離率(D) (C/A)	-4.8%	0.0%	-1.8%	0.0%	0.0%	20.9%

(ii) 要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

平成21年度において、計画目標値を11.3と設定し、実績値で11.5となってしまいましたが、最終目標年度の平成23年度では計画目標値の11.0は達成する見込みです。

(v)改善方針の進捗状況

団体名	宮古島市
会計名	普通会計

④ 改善額

類型	d
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	53	336	535	838	1,204	2,966	22
実績(見込)値(B)	211	439	172	278	697	1,797	
乖離値(C) (B-A)	158.0	103.0	▲ 363.0	▲ 560.0	▲ 507.0	▲ 1169.0	1775.0
乖離率(D) (C/A)	298.1%	30.7%	-67.9%	-66.8%	-42.1%	-39.4%	8068.2%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)					合計	備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度			
参議院通常選挙(平成19年度)に係る物件費	12					12		8
参議院補欠選挙(平成19年度)に係る物件費	7					7		8
市長選挙(平成20年度)に係る物件費		10				10	任期(H21.11.12)前の辞職により	17
衆議院総選挙(平成21年度)に係る物件費			11			11		8
定額給付金(平成21年度)支給事業に係る物件費			18			18		8
地域活性化・生活対策臨時交付金事業(平成21年度)に係る物件費			75			75		8
地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業(平成21年度)に係る物件費			73			73		8
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	19	10	177	-	-	206		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

行政管理経費における目標額を、平成21年度で3,311百万円としておりましたが、平成21年度実績で3,706百万円となりました。よって人件費も含めた行政管理経費での平成21年度改善額は172百万円となりました。平成22年度、平成23年度数値についても人件費、行政管理経費を見直したところ、改善額合計が1,797百万円となり、計画目標値の合計2,966百万円を下回り、剥離値は△1,169百万となっています。

やむを得ない事情として、

- ・参議院通常選挙、補欠選挙の19百万円
 - ・任期(H21.11.12)前の辞職による市長選挙の10百万円
 - ・衆議院総選挙の11百万円
 - ・平成21年度決算における定額給付金事業の18百万円
 - ・地域活性化・生活対策臨時交付金事業の75百万円
 - ・地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業の73百万円
- が挙げられます。これらの影響額合計は206百万円となります。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況